

キャリア教育と基礎的・汎用的能力の重要性  
—特別活動を要とした教育課程編成を通して—

The Importance of Career Education with Basic  
and General Capability:  
Through the Curriculum Formation that Requires  
Extracurricular Activities.

小川 潔                      岡田 大爾  
Kiyoshi OGAWA              Daiji OKADA

『広島国際大学 教職教室 教育論叢』  
“*Hiroshima International University Journal of Educational Research*”  
ISSN:1884-9482

第10号 抜刷  
Off Print of the 10<sup>th</sup> Edition

広島国際大学 教職教室  
Issued by Hiroshima International University Teacher Education Unit

2018年12月  
December, 2018

## キャリア教育と基礎的・汎用的能力の重要性

### —特別活動を要とした教育課程編成を通して—

広島国際大学 教職課程 非常勤講師 小川 潔  
広島国際大学 教職教室 岡田 大爾

**要旨**：平成29年告示の中学校学習指導要領第1章第4の1(3)に、「生徒に学校で学ぶことと社会との接続を意識させ、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育み、キャリア発達を促すキャリア教育の充実を図ること。」が示されている。このことを踏まえ、キャリア教育における学びの特質を生かした実践を充実するために、職業指導、進路指導からキャリア教育となる経緯並びに教育課程への位置付けについて、学習指導要領の総則、特別活動、総合的な学習の時間との関連性を検討した。特に、特別活動を要としたキャリア教育の教育課程編成のために、「基礎的・汎用的能力」を構成する要素について、その重要性和各機関から提唱された諸能力との関連性を考察した。そして、今後のキャリア教育に求められるキャリア形成に係る指導・援助の在り方を見出した。

### はじめに—問題の所在—

平成11(1999)年12月に中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(答申)において、キャリア教育とは「学校教育と職業生活の円滑な接続を図るため、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育である。」と示された<sup>1</sup>。

以来、学校教育においてキャリア教育の実施が強く求められ、文部科学省が中心になり、キャリア教育に係る答申や報告書が次々に発表され、方策が打ち出され、各学校では独自のキャリア教育実践の具現化がなされている<sup>2,3</sup>。キャリア教育の必要性や意義の理解も高まり実践の成果も上がる一方、一人一人の教員の受け止め方や実践の内容・水準では、ばらつきのあることが課題となっている。この背景には、キャリア教育のとらえ方が変化してきた経緯が十分に整理されてこなかったことも一因と考えられる<sup>4</sup>。

課題解決のためには、キャリア教育の本来の理念に立ち返った理解を共有していくことが重要である。さらに、職業的(進路)発達に係る諸能力(4領域8能力)をめぐる課題を克服するため、社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力として再構成された基礎的・汎用的能力について、各種能力論における能力との関係を整理し考察する。

## 1. 教育課程への位置づけの経緯<sup>5,6</sup>

### 1.1 職業指導から進路指導へ

進路指導は、大正期に文部省によって職業指導として普及が図られたことに始まる。昭和2(1927)

年に文部省訓令「児童生徒ノ個性尊重及び職業指導ニ関スル件」により学校教育の一環として職業指導が始まった<sup>7</sup>。第二次世界大戦後の新教育制度のもとでも、進路指導は職業指導として始まり、昭和22(1947)年の学校教育法第36条(中学校教育の目標)第2項、第42条(高等学校教育の目標)第2項の規定に基づき、昭和22(1947)年の「中学校学習指導要領一般編」(試案)で教科「職業科」の学習内容となり、「学習指導要領職業指導編」(試案)により指導内容も示された。昭和24(1949)年に「職業科」が「職業・家庭科」に改訂され、職業指導は「職業・家庭科」の教科目標の一つに位置づけられた。

進路指導の概念は、昭和29(1954)年、中学校卒業者の高校進学率が50%を超え、その進路の多様化を背景に、昭和33(1958)年告示の中学校学習指導要領において用いられた。進路指導は、特別教育活動の学級活動に位置付けられ、特に将来の進路の選択に関する活動において指導(進路指導)を行うことが必要であるとされた。昭和35(1960)年告示の高等学校学習指導要領でも、進路指導は特別活動のホームルームで採り上げられる事柄の1つとして「進路の選択決定やその後の適応に関する問題」が示された。

文部省は、この間、職業指導、進路指導の普及を図るために、昭和24(1949)年から手引き書を刊行し、職業指導、進路指導の教育活動の定義、活動すべき事項が示された。進路指導は、昭和30年代前半まで「職業指導」と呼ばれていたが、戦後一貫して、中学校・高等学校卒業後の将来を展望し、自らの人生を切り拓ひらく力を育てることを目指す教育活動として、中学校及び高等学校の教育課程に位置付けられてきた<sup>8</sup>。

文部省『進路指導の手引-中学校学級担任編』(昭和36年)刊行において、進路指導を「生徒の個人資料、進路情報、啓発的経験および相談を通じて、生徒自ら、将来の進路の選択、計画をし、就職または進学して、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長するように、教師が組織的、継続的に援助する過程である。」と定義している。

## 1.2 進路指導の変わり目

昭和52(1977)年告示の中学校学習指導要領総則9(2)の「学校の教育活動全体を通じて、個々の生徒の能力・適性等の的確な把握に努め、その伸長を図るように指導するとともに、計画的、組織的に進路指導を行うようにすること。」という内容から、平成元(1989)年告示中学校学習指導要領総則第6指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項2(4)の「生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと。」に改訂された。

共通点は、「学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと」と指導上の原則である。大きく変わったのは2点である。その1点目は、「生徒の能力・適性の把握と伸長」といった指導内容の記述に対し、進路指導が「生き方の指導」という理念と共に、「主体的な進路選択能力の育成」というねらいを記述していることである。2点目は、「教師が」「把握に努め」「伸長を図る」としていることに対し、「生徒が」「自ら…考え」「選択する」と、生徒の主体性、生徒自身の能力育成を強調していることである。平成元(1989)年の中学校・高等学校学習指導要領改訂<sup>10</sup>で、進路指導は生徒自身による生き方の探求とそれに基づく進路選択能力の形成を指導・援助する教育活動へ

と大きく変わった。

そして、平成10年改訂では、「生徒が学校や学級での生活によりよく適応するとともに、現在及び将来の生き方を考え行動する態度や能力を育成することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、ガイダンスの機能の充実を図ること。」とガイダンス機能充実が加えられた<sup>11</sup>。また、平成10年中学校学習指導要領改訂、平成11年高等学校学習指導要領改訂で新設された「総合的な学習の時間」の目標の一つに「自己の（在り方）生き方を考えることができるようにすること」が示され、また、配慮事項には「自然体験やボランティア活動（就業体験）などの社会体験、……発表や討論、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習・を積極的に取り入れること」とキャリア教育に繋がる内容が示された。さらに、道徳においても「生き方についての自覚を深める」ことが目標の一部とされており、各教科においても関連する学習内容が多く盛り込まれている。

### 1.3 キャリア教育の提唱と推進

平成11(1999)年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」で、「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」と、初等中等教育におけるキャリア教育の推進が提唱された。キャリア教育の実施に当たっては、「主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」という目的のもとに、家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校ごとに目標を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要があり、また、その実施状況や成果について絶えず評価を行うことの重要性が提唱された。

平成16(2004)年に文部科学省から「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」が出され、小中高等学校におけるキャリア教育の推進が始まった<sup>9</sup>。この報告書が出された平成16(2004)年を「キャリア教育元年」と呼ぶこともある。報告書では、キャリアを「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」「個人が職業生活、家庭生活、市民生活等の全生活の中で経験する様々な立場や役割を遂行する活動」と定義し、ワークキャリアを含む広範なライフキャリアの視点に立ち、また生涯にわたるキャリア発達という発達の観点をも有する広範なキャリアの概念を採用している。そして、キャリア教育を「キャリア概念に基づいて、児童・生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」とらえ、「端的に言えば、児童・生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」と位置づけている。キャリア教育は単に進路先を決定するためのものではなく、一人一人の「働き方・生き方」に関わる教育的活動であり、児童・生徒が社会で生きていく力を身につけるための「生き方」教育ともいえるものとなった。小・中・高等学校ではそれぞれ工夫を重ねながら、各教科の学習や道徳、総合的な学習の時間、特別活動など、すべての教育活動を通じた系統的・継続的なキャリア教育の展開を目指し今日に至る。

### 1.4 特別活動等と関連した教育課程への位置づけ

平成20年1月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学

習指導要領等の改善について」<sup>10</sup>においても、新しい学習指導要領でのキャリア教育の充実が求められ、同年3月には本答申に基づいて中学校学習指導要領が改訂された。“キャリア教育”という語の直接的記述は無かったが、キャリア教育に関する規定が盛り込まれた。例えば、「中学校学習指導要領解説特別活動編（平成20年9月）」の第2章特別活動の目標の第2節特別活動の基本的な性格と教育的意義の4特別活動と各教科、道徳、総合的な学習の時間等との関連の(4)生徒指導等との関連に、「人間としての生き方の指導は、進路指導の基本的なねらいでもあり、特別活動の各内容においては、将来子どもたちが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、社会人、職業人として自立していくことを目指すキャリア教育の視点に立った進路指導とガイダンスの機能の充実が一層望まれる。」と記述されて、キャリア教育推進に特別活動が要となった。

同答申のなかで、中学校、高等学校の学校行事においては、「集団や社会の一員として守るべきルールやマナー、社会生活上のスキルの習得、望ましい勤労観・職業観の育成、人間形成や将来設計といった人間としての在り方生き方の自覚などにかかわる事項に重点を置き、内容を整理する」と明記している。つまり、中学校、高等学校段階の特別活動における学校行事は、キャリア教育との関連の視点からも重要な役割を担うこととなるのである。「学校行事」のなかで職業観の形成や進路選択の決定に資する様々な体験やボランティア活動の必要性が記され、これらと同様に「学級（ホームルーム）活動」「生徒会活動」においても、個人と社会とのかかわりの理解や人間関係の確立、職業観と勤労観の形成を目指しており、「特別活動」の重要性がみてとれる。

更に、平成20年7月1日には「教育振興基本計画」が閣議決定され、今後5年間（平成20～24年度）に取り組むべき施策の一つとして「関係府省の連携により、小学校段階からのキャリア教育を推進する」ことが挙げられ、中学校を中心とした職場体験活動の推進が中心の課題の一つとなった。

平成21(2009)年3月告示の高等学校学習指導要領では、従前の進路指導に関わる総則の規定に「キャリア教育を推進する」という文言が新たに加えられ高等学校におけるキャリア教育推進の意図が明確に示された。

学習指導要領改訂を受け、小・中・高等学校では、体験活動を積極的に取り入れ、児童・生徒が「将来、社会人・職業人として自立することができるよう」、また「将来への展望をもち、学習習慣を確立して、意欲をもって学習に取り組むよう」、キャリア教育を推進することが求められた。

平成23(2011)年中央教育審議会（キャリア教育・職業教育特別部会）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」のポイントは、第一に、キャリア教育について「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と、新たな定義をされたこと、第二に、「社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度」として、基礎的・汎用的能力（「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」）が示され、キャリア教育が担うべきことは、この諸能力の育成にあるとされた<sup>4,11</sup>。しかし同時に、本答申が、一人一人の社会的・職業的自立に必要な力は基礎的・汎用的能力のみに集約されるものではないことを明示している点にも注目する必要がある。同答申は、「社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必

要な力に含まれる要素としては、次などで構成されるものとする。「基礎的・基本的な知識・技能」「基礎的・汎用的能力」「論理的思考力、創造力」「意欲・態度及び価値観」「専門的な知識・技能」を挙げている。

平成29年7月告示の中学校学習指導要領第1章総則第4生徒の発達の支援の1生徒の発達を支える指導の充実の(3)に「生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。その中で、生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。」と、キャリア教育推進の意図が明確に示された。生徒に学校で学ぶことと社会との接続を意識させ、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育み、キャリア発達を促すキャリア教育の充実を図ることが示された。キャリア教育を効果的に展開していくためには、特別活動の学級活動を要としながら、総合的な学習の時間や学校行事、道徳科や各教科における学習、個別指導としての教育相談等の機会を生かしつつ、学校の教育活動全体を通じて必要な資質・能力の育成を図っていく取組が重要になる。

#### 1.4 基礎的・汎用的能力と諸能力の関係<sup>12</sup>

基礎的・汎用的能力(要素)	職業的発達の諸能力	人間力	就職基礎能力	社会人基礎力	学力
人間関係形成・社会形成能力 他者の個性を理解する力 他者に働きかける力 コミュニケーションスキル チームワーク リーダーシップ	自他の理解能力 コミュニケーション能力	コミュニケーションスキル リーダーシップ 公共心 規範意識 他者を尊重し切磋琢磨しながらお互いを高め合う力	意思疎通 協調性 自己表現力 社会人常識 基本的なマナー	働きかけ力 発信力 傾聴力 柔軟性 状況把握力 規律性	コミュニケーション・スキル チームワーク、リーダーシップ 市民としての社会的背金
自己理解・自己管理能力 自己の役割の理解 前向きに考える力 自己の動機付け 忍耐力 ストレスマネジメント 主体的行動	自他の理解能力	「基礎学力」「専門的な知識・ノウハウ」を持ち、継続的に高める力 忍耐力 自分らしい生き方や成功を追求する力	責任感	主体性 ストレスコントロール力	自己管理能力 倫理観 生涯学習力
課題対応能力 情報の理解・選択・処理等 本質の理解 原因の追究 課題発見 計画立案 実行力 評価・改善	計画実行能力 課題解決能力			主体性 実行力 課題発見力 計画力	課題解決力 これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題に適用し、課題を解決する能力
キャリアプランニング能力 学ぶこと・働くことの見解や 役割の理解 多様性の理解 将来設計 選択 行動・改善	役割把握・認識能力 計画実行能力 情報収集・検索能力 職業理解能力 選択能力 課題解決能力	自分らしい生き方や成功を追求する力			

図1 基礎的・汎用的能力と諸能力との関係

中央教育審議会では、「4領域8能力」では全面に出てなかった「仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力」の育成等の課題を克服するため、「4領域8能力」を分析し直し、「分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力」として再構成した「基礎的・汎用的能力」を提示した。内閣府提唱の「人間力」『人間力戦略研究会報告書（平成15年4月）』、経済産業省提唱の「社会人基礎力」『社会人基礎力に関する研究会―中間とりまとめ―（平成18年1月）』、厚生労働省提唱の「就職基礎能力」『若年者の就職能力に関する実態調査結果（平成16年1月）』、中央教育審議会答申提唱の「学士力」『学士課程教育の構築に向けて（平成20年12月）』とともに、改めて分析を加え関係性を示した（図1）。諸能力は、基礎的・汎用的能力に高い類似性と関連性が認められる。

同答申では、「基礎的・汎用的能力」の他に、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素として、「基礎的・基本的な知識・技能」と、能力や知識・技能の基盤となる「意欲・態度及び価値観」、「論理的思考力、創造力」、また一定・特定の仕事を遂行するために必要な専門的知識や技能等である「専門的知識・技能」などが必要であると指摘している点に注目しておく必要がある。

さらに、同答申は「後期中等教育修了までに、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通した能力や態度を身に付けさせることと併せて、これらの育成を通じて価値観、とりわけ勤労観・職業観を自ら形成・確立できる子ども・若者の育成を、キャリア教育の視点から見た場合の目標とすることが重要である」と今後のキャリア教育における勤労観・職業観の位置付けの重要性を指摘している。一律に「勤労観・職業観」を教え込むのではなく、児童・生徒一人一人が働く意義や目的を探究して、自分なりの勤労観・職業観を形成・確立していく過程における指導・援助の在り方とその重要性が示されている。

### おわりに―成果と課題―

キャリア教育の必要性や意義の理解も高まり実践の成果も上がる一方で、キャリア教育に対する認識や実践の内容・水準に関して、ばらつきのある課題背景には、キャリア教育のとらえ方が変化してきた経緯が十分に理解されていないことが考えられる。キャリア教育の本来の理念に立ち返った認識を共有すると共に、教育課程編成及び基礎的・汎用的能力について、学習指導要領等から考察した。その結果、次の成果が見出された。

- (1) 中央教育審議会、学習指導要領等から、キャリア教育の理念、必要性、意義等について分析・整理し、キャリア教育の特質を踏まえた教育課程編成の共有化が図れた。
- (2) キャリア教育推進において、生徒指導と関連して、キャリア教育の視点に立った進路指導とガイダンス機能の充実のために、特別活動が要となることが確認できた。
- (3) 基礎的・汎用的能力が、社会的・職業的自立に必要な基盤の能力として再構成されたものであり、人間力、社会人基礎力、就職基礎能力、学士力等の関係能力との関係性を明確にし、「論理的思考力、創造力」等の重要性も見出した。

(1) から (3) より、自らの将来の生き方や進路及び仕事とのかかわりで直面する様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、社会人、職業人として自立していく力の育成を目指すことが一層望まれる。教育課程の編成に当たっては、各教科、道徳、総合的な学習の時間等の指導と特別活動との関連を図り、キャリア教育を推進・充実する必要がある。

課題としては、キャリア教育の充実を図ってきた学校現場では、その理念が浸透している一方で、教育活動全体で行う意図が十分に理解されず、指導場面の曖昧さ、「働くこと」の現実や必要な資質・能力の育成等の問題性が指摘されている。次の課題を見出した。

- (4) 大学生の小・中・高等学校での教育体験において、基礎的・汎用的能力に着目して身に付いた力をどのように自己認識・自己形成しているか検証の必要がある。
- (5) 「基礎的・基本的な知識・技能」、「意欲・態度及び価値観」、「論理的思考力、創造力」、「専門的な知識・技能」等、多様なキャリア形成と能力・態度の育成が重要である。
- (6) 生徒一人一人が働く意義や目的を探究して、自分なりの勤労観・職業観を形成・確立していく過程への指導・援助を行う必要がある。

(4) から (6) より、社会的・職業的自立及び学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素として、基礎的・汎用的能力をはじめ、キャリア教育の必要性や意義の理解、実践の内容・水準のばらつきのない確実な推進とキャリア形成を実現することである。一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度の育成状況を明らかにし、勤労観・職業観を自ら形成・確立できる児童・生徒・若者の育成を図ることが重要である。

## 引用・参考文献

- 1) 文部省中央教育審議会 ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/991201b.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201b.htm)) 「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」, 平成 11 (1999) 年
- 2) 国立教育政策研究所 (<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/sinro/1hobun.pdf>) 「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」, pp.1-55, 平成 14 (2002) 年
- 3) 内閣府人間力戦略研究会 (<http://www5.cao.go.jp/keizai1/2004/ningenryoku/0410houkoku.pdf>) 「人間力戦略研究会報告書」, pp.1-28, 平成 15 (2003) 年
- 4) 中央教育審議会 ([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf)) 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)」, pp.1-100, 平成 23 年 1 月.
- 5) 川崎友嗣「キャリア教育の効果と意義に関する研究－中学校における効果測定の試み－」『関西大学人間活動理論研究センターTechnicalReports』No,7, pp.43-52, 2007.
- 6) 深谷潤一「大学におけるキャリア教育の在り方の考察と学生の意識の分析－大学におけるキャリア教育の発展と課題－」『名古屋学院大学論集社会科学』49(2)第 49 巻, 第 2 号, pp.117-139, 2012.
- 7) 文部科学省 ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1317978.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317978.htm)) 「児童生徒ノ個性尊重及職業指導ニ関スル件 (昭和二年十一月二十五日文部省訓令二十号)」『学制百年史 資料編』
- 8) 鹿内啓子「キャリア教育の問題点とあり方」『北星学園大学文学部北星論集』第 51 巻第 2 号 (通巻第 59 号), pp.21-31, (2014 年 3 月)
- 9) 文部科学省 (キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議)  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002/010.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002/010.pdf)) 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てるために～」, pp.1-62, 平成 16 (2004) 年
- 10) 文部科学省 (中央教育審議会) ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf)) 「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について (答申)」, pp.1-147, 平成 20 年
- 11) 文部科学省 (国立教育政策研究所生徒指導研究センター) 「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書」 実業之日本社, pp.1-163, 平成 23 年 3 月.
- 12) 文部科学省「中学校キャリア教育の手引き」(平成 23 年) 教育出版, pp.9-39, 平成 23 年